

仕 様 書

- 1 件名
令和7年度 給与支払報告書等データ入力業務委託
- 2 委託業務の内容
給与支払報告書等に記載されたデータを記録媒体（CD-R または DVD-R）に入力し、履行場所に納品すること。
- 3 契約期間
契約の日の翌日から令和8年3月31日まで
- 4 履行場所
静岡県磐田市国府台3番地1 磐田市役所 企画部 市民税課 市民税グループ
- 5 納期

(1) 給報引渡日程（予定）

回数	日 程	引渡時間	引渡予定枚数 (総括表、切替理由書含む)	納期限
1 回目	令和8年1月9日（金）	16：00	6,000 枚	令和8年 2月3日（火）
2 回目	令和8年1月15日（木）	16：00	6,000 枚	
3 回目	令和8年1月21日（水）	16：00	7,000 枚	
4 回目	令和8年1月27日（火）	16：00	10,000 枚	
5 回目	令和8年2月3日（火）	16：00	14,000 枚	令和8年 2月12日（木）
6 回目	令和8年2月6日（金）	16：00	3,000 枚	
7 回目	令和8年2月20日（金）	16：00	3,000 枚	令和8年 2月27日（金）

上記表以外において引渡案件が発生した場合の引渡時期及び納期限に関しては、別途協議にて決定する。

6 予定数量

- ・総括表 7, 0 0 0 枚
- ・給与支払報告書 4 0, 0 0 0 枚
- ・切替理由書 2, 0 0 0 枚

※予定数量は確定数ではなく、また数量を保証するものではない。

【参考】令和6年度実績

- ・総括表 5, 9 2 6 枚
- ・給与支払報告書 3 3, 5 4 1 枚
- ・切替理由書 1, 4 0 7 枚

7 データ入力等の仕様

別紙パンチデータレイアウトを参照。仕様変更があった場合、市の指示により直ちに変更すること。定額減税に関する事項も同様に対応すること。

なお、見積金額には項目追加及びデータ変更のために必要な経費も含めて記載すること。

8 カナ氏名の扱い

給報C S Vパンチセット及び年報C S Vパンチセットについて、カナ氏名に「ヲ」がある場合は「オ」と入力すること。さらに、当該処理を行った場合については、資料番号とカナ氏名を付箋で記すこと。

9 見積金額

見積は、予定数量に示す枚数を元に各帳票の単価金額（税抜）を記載すること。単位は小数点第2位までとする。

なお、入札は単価金額に予定数量を乗じた金額を採用し、全ての合計金額（税抜）で行う。

※但し、契約は単価契約とする。

10 入力データの扱い

入力したデータは、記録媒体（CD-R または DVD-R）の故障等により読み込みできない場合に備え、バックアップを残し、市からの指示により直ちに再度納品できる体制を確保すること。

バックアップデータは、納品日から2か月後、確実に消去すること。

11 再委託の禁止

帳票の内容は個人情報であり、機密性が高いものであるため、情報漏洩を防ぐことから業務の再委託は原則禁止とする。

やむを得ない事情があり、業務の一部を第三者に委任する場合は、市に承諾を得なければならない。

12 テスト

市が必要と判断した場合、速やかに実施すること。テストデータは市から必要数提供する。

13 データ等の帰属関係

委託した業務に係るデータ及びデータが入力された記録媒体は、すべて市に帰属する。

14 セキュリティ環境

入力事務を行う作業場所は施錠が出来ること。

作業場所への携帯機器の持ち込みが出来ない体制を整えること。

データ入力端末は専用端末を用い、業務に関係の無いアプリケーションがないこと。

15 その他

(1) 入力の確認検査（ベリファイ）を行うこと。

(2) 給与支払報告書等のデータはイメージ画像作成、複写及び複製を禁止し、インターネット経由での送受信を禁止する。

(3) 原則、給与支払報告書等のイメージ画像（市から提供）からの入力とするが、原本からの入力にも対応可能であること。

(4) 入力作業を海外で実施することは禁止とし、日本国内での作業とする。

(5) 給与支払報告書等のデータの授受の場所は磐田市役所市民税課とし、受託者と市職員の両者立会いのもと行い、原則自社専用車で集配すること。

(6) 日程及び数量は、当初予定に対して変更が生じる場合があるので、状況に応じて対応できる体制を確保すること。

(7) 給与支払報告書等の搬入及び記録媒体（CD-R または DVD-R）の納品に際して、紛失、破損等の事故防止に十分留意すること。

(8) 給与支払報告書等は、市が格納した状態を変更することなく、引渡時のままの状態で返納すること。

(9) 不明点を独自に判断し入力した場合については、その旨を付箋で記すこと。

(10) 法改正等によるレイアウトの変更に対応すること。

(11) 仕様書について疑義が生じた場合及び記載のない事項については、市と協議すること。